第３回北海道教育推進会議高等学校専門部会
審議のまとめ［概要］

北海道教育庁新しい高校づくり推進室

日　時　平成29年３月21日（火）13:15～17:00
会　場　北海道立教育研究所附属情報処理教育センター

出席者	部会長（石狩市教育委員会教育長）	鎌　田　英　暢
	副部会長（北海道大学大学院教育学研究院准教授）	篠　原　岳　司
	委員（新ひだか町立静内中学校長）	青　柳　荘　平
	委員（美深町教育委員会教育長）	石　田　政　充
	委員（寿都町立寿都小学校ＰＴＡ会長）	蝦　名　竜　次
	委員（北海道恵庭北高等学校長）	片　岡　　晃
	委員（株式会社グロッシー代表取締役）	北　村　　貴
	委員（上ノ国町長）	工　藤　　昇
	委員（北海道千歳リハビリテーション学院顧問）	佐　藤　博　明
	委員（北海高等学校長）	山　崎　省　一

（敬称略）

主な意見等

１　「地域と繋がる高校づくり」について

【地域キャンパス校（遠隔授業について）】

○　小規模高校の教育は、地域振興を含めて考えるのがとても重要である。遠隔授業については、地元のニーズを踏まえた教育をどこまで実施できるかが課題であるが、小規模校の教育の充実策として、どのように利用できるか考えたい。

○　小規模校を存続していくことを前提に考えたときに、遠隔授業や出張授業で補完をすることは、教育課程を充実させるポイントである。また、市町村立学校との連携や、センター校以外の職業高校と連携して、遠隔授業が実施できるのであれば、より充実した教育環境になる。

○　地域キャンパス校は、教員数の関係から開設できる科目が限られるため、遠隔授業で補い、なおかつ単位認定できるのであれば、学習の幅が広がる。センター校・キャンパス校の関係については、もっと発展的に考え、例えば遠隔授業を配信するセクションを整備して、複数校に望まれる授業を配信することができれば、キャンパス校に配置される教員の数や開設される科目をかなり代替できる。

○　遠隔授業は普通の授業と違い、環境や技術的な面で工夫や配慮が必要だと思う。専門のスタッフを育成して、より質の高い授業展開ができるよう考えても良い。

○　小規模校だからこそ、地元のニーズや生徒の生活を、教科の専門性を結びつけるチャンスである。遠隔授業を利用するのであれば、その課題を意識した上で考えなければならない。遠隔授業の利用については、既に民間で同様のサービスが提供されており、高校の先生がやらなくてもいいのではないか、という考えもある。遠隔授業を実施する際には、双方向の中で培われる力は､録画されたものを見て学習する形では不可能な教育活動として、打ち出す必要がある。また、小規模校は教育活動を行う上で一定程度の教員を配置させる必要があるため、例えば大規模校から教員を移動させて映像配信することも考えられる。

○　遠隔授業は、高いコミュニケーション能力など、先生のスキルが非常に重視されるため、専門人材の育成が大事ではないか。
○　地域キャンパス校で受けられない科目を、遠隔授業で補完して単位を取れるようにすることで、子どもたちの選択幅が広がる、そういう機会を作っていただきたい。
○　地域の特色を理解する学習を遠隔授業にどこまで取り入れることができるかなど、ハードルは高いが、遠隔授業と通常の授業との役割分担を整理すれば有効な手段として使える。

【地域キャンパス校（人数要件について）】
○　一律の人数要件であれば、地方の高校の存続は難しくなってきており、検証結果報告書には「要件を緩和する」とあるので、現在ある高校については残す方向で考えていくべきと考える。
○　人数要件を決めることが正しいのか若干疑問があるが、今回の指針においては再編基準の人数要件を見直すということなので、あえて設定するならば離島の１０人が一つの目安となる。現状では、道内の小規模校は離島と状況が近くなっており、従前と比べ変化してきたことを考えると、基準の目安としては１０人が妥当と考える。地域の中に学校があって欲しいという気持ちと、子ども達のための教育環境をどう確保していくかという、二つの相反する部分があるが、１０人というのがひとつの基準になると思う。
○　町村にとって教育は大きな社会インフラであり、人口減少に拍車がかかっている状況において、過疎化を食い止める一つの手段として、どうしても高校はあって欲しい。私は、自分の町の子ども達は自分の町で育てたい。子どもの視点から見たら１０人という基準が正しいか分からないが、１０人という基準を設けていただきたい。
○　地域の実情を踏まえて、高校のあるべき姿を検討していかなければならない。ただ、少子化が進行する中、広域な北海道において、全ての高校を残すことは難しいことであり、本専門部会などにおいて、これからの高校のあるべき姿を考えていかなければならない。
○　地域にとって高校が果たしている役割は大変大きいことから、一定の人数要件の緩和が必要である。ただし、一定の規模の学習集団を考えると１５人くらいが限界である。教育活動の展開やカリキュラム上の問題、学校行事との関わりなどを考えると、１０人は相当厳しいというのが実感である。緩和することについては賛成だが、基準となる人数はどこまでが許容範囲なのか冷静に見極める必要がある。
○　学校教育における教科教育と日常生活での経験を、高校教育の高度な次元の中でいかに融合できるかということについては、小規模校だからこそ取り組めるという考えもある。人数要件をどこまで引き下げられるのかということについては、私も根拠を中々見いだせない。
○　２０人という数を厳格に守るべきではないということについては賛成である。但し、１０人を切る６～７人となると学習集団としては望ましくないので、少し緩和するのは良いと思うが、あまり大きく緩和すべきではない。また、人数要件以外にも、地元中学校からの進学者がどのくらいいるのかが一つの指標になるし、地元の支援がどれくらいあるかが一つの判断材料になると思う。

【道立高校の市町村への移管】
○　義務教育は市町村の役割であるが、高校教育は北海道が担って欲しい。奥尻高校も町立高校になったが、高校を存続させるため、自分たちの財政状況も厳しい中、やらざるを得ないということであり、積極的な移管ではない。基本的には北海道が高校教育に責任を持って欲しい。

○　生徒募集に関わって、様々な手厚い援助をしながら、学校存続のため様々な地域から生徒募集をするのはどうなのかなと疑問をもっている。地元の子どもは地元で育てるという気概を持っている町にこそ、道教委は手厚くバックアップしてあげるべきである。
○　単に存続するだけの目的での移管は難しい。市町村が地域の特性を生かした学校を作りたいという熱意があるのであれば、積極的に進めるべきであり、北海道の教育の多様性や豊かさとも結びつく。ただし、財政的な支援は絶対に必要である。
○　基本的には北海道が高校教育を保障するという考え方を保持すべきだと考えているが、この時代において、地元が高校教育を主体的に考えていくときに、市町村移管はひとつの方策になる。その際には、市町村負担を軽減し、道からの支援を考えることが必要である。
○　各市町村で様々な支援策を講じている現状において、積極的で素晴らしい取組と見る向きもある一方で、競争的な状況になっていないか、また、それが市町村の財政状況を含めた足かせになるということがあっては良くない。つぶし合いではなく、地域振興を広い視野で考える方策も必要な地域があると感じており、そこは市町村移管だけで解決できない問題である。

【コミュニティ・スクール】
○　高校を支えるために、地域としてできること、また、高校として地域とどう関わるかなど、それぞれに役割があるが、今後はコミュニティ・スクールが一つの大切なツールになってくると思う。
○　町のこれから先の後継者の問題を考えると、コミュニティ・スクールに対して興味・関心を持ち､意欲的に関わってくれる方々がどれくらいいるのかということに危惧を感じる。
○　地域に根ざす学校ということを考えたときに、その取組事例から具体的な課題の検討を進める必要がある。危惧しているのは、社会教育の充実がなければ簡単に形骸化する可能性があり、住民の皆さんが負担を感じて、やらされ感を持ってしまった時点で、形式的な委員会にしかならなくなってしまうことである。期待をしたい気持ちと、もう少し考えなければならない部分がある。
○　地域の人々にどれだけの覚悟があるかによって、コミュニティ・スクールの在り方も大きく変わってくるのではないか。また、高校のコミュニティ・スクールと小中では役割が少し異なると思うので、そこは議論が必要なのではないか。

２　「活力と魅力ある高校づくり」について

【特別支援教育への対応（高校の空き教室を活用した特別支援学校の分校の設置）】
○　小さな地域でも特別支援教育を受けたいというニーズがあり、身近な場所で教育を受けさせたいという保護者の強い気持ちがある。このことを踏まえると、高校に特別支援学校の分校を設置することは、特別な教育的支援を必要とする子どもを持つ保護者としては、とても有利なことである。各地域において、自宅から通学をしながら、特別支援教育を受けられる場所があるということは、非常に理想的なことだと思う。
○　どこに行っても、道内の高校には間口減により空き教室が多く、特別支援学校の分校を設置することは有効的な活用方法である。但し、合同の学校行事などの教育活動において、特別支援教育を受ける子どもたちと高校生が様々な交流を深めることについては、様々な課題があると考える。
○　施設・設備の面で活用した方がよいという状況の中で、地域のコミュニティを作っていくという意味合いでもこのような取組には賛成である。

○　義務教育の学校の近くに、特別支援学校が設置されれば、ニーズはあり、活用は進むのかなと思う。特色ある高校づくりとは視点は異なるが、空き教室に特別支援学校の分校が設置されることはいいと思う。
○　子どもによっては、長時間のスクールバスの通学が苦手な生徒もいるので、身近な所に通える学校があるというのはとてもいいことである。あとは人的スタッフが揃っていることが大切なので、ここをクリアすることが大切である。

【特別支援教育への対応（通級指導など、高校における特別支援教育の充実）】
○　文科省でも打ち出している通級の制度化というのは大事なことである。地域の支援会議に、高校の先生が一緒に入って、小中高を見通した特別支援教育の在り方を考えていくのは大事なことであり、その核になるという意味でも高校の特別支援教育の充実は必要である。
○　実際に地元の高校の生徒を見ていると、特別支援教育の必要性を感じる。発達障がいなど様々な障がいがあると思うが、高校においても、通級指導とリンクさせるなどして、高校における特別支援教育の充実を図ることが必要である。
○　行政が光のあたらない人達にどのように光をあてていくか、全体としてもっと進めるべきと考える。
○　高校においては、未だ特別支援教育の理解は深まっていない。学校には、コーディネーターや管理職のほか、様々な先生方が入った特別支援教委委員会が組織され、対象となる生徒の支援に向け様々な話し合いが行われているが、充実した支援となっていないのが現実である。
○　重要な取組だと思う一方で、これをどう条件整備するのかが課題である。特別支援教育は、高校の先生方の弱いところであり、高校の先生になるために、特別支援教育の学習を必修としている大学は少ない。その仕組みを整えないと理想とする通級の在り方を実現することは難しい。
○　分校もそうだが、通級指導が高校において制度化されることについて、保護者の理解が浸透していない。親が理解して、きちんと特別な支援を必要とする教育を受けさせれば、子どもはそれなりにできるようになる。保護者の理解を深めるよう、環境を整えることが大切である。

【通学区域と入学者選抜の改善】
○　通学区域は、ある程度大きく分けていいのではないか。また、北海道の基幹産業である農業や水産において、広く受け入れるためにも道外から就学枠の５％をもう少し緩めてもいいと思う。
○　通学区域の拡大を待ち望んでいる保護者も少なくない。また、入学者選抜については、推薦入学において、学力検査を課すべきと考える。
○　北海道の強みである農業や水産に関する学科については、道外募集も行ったらよいのではないか。もっと積極的なＰＲも必要である。
○　石狩１学区化の影響や裁量問題採用後の状況について検証が必要である。入試の特色づくりなど、学校裁量について大きな改革を考える時期にきている。